

平成29年度行政評価シート【個表】

平成 29 年 6 月 22 日

評価対象事業		評価者	下水道河川課担当課長 杉田 公敬	
都整-32	実施事業	河川維持補修事業	☒ 自治事務	主管課 下水道河川課
			☐ 法定受託事務	関連課
総合計画上の位置付け	分野	下水道・河川	施策の方針	水辺環境の整備・創出・管理

1 事業の目的

対象	市民等
意図	大雨や台風による洪水や溢水から市民等守るとともに、市民等に親しまれる河川づくりを進めるため。
効果	河川護岸の崩壊等を未然に防ぐことや、市民等に親しまれる河川づくりを目指す。

2 平成28年度に実施した事業の概要

- ・準用河川の護岸工事を行った。
- ・普通河川滑川の維持修繕工事については、年度内に完了できないため、翌年度へ繰越しを行った。
- ・マイクロフィルムのデータ化を行った。
- ・準用河川のしゅんせつを行った。
- ・神奈川河川協会へ参加した。

3 事業費等基礎データ

人口等のデータ	データ区分	27年度決算	28年度決算	データ区分	29年度当初予算	備 考
	人 口	177,243人	176,869人	人 口	176,466人	
	世 帯 数	80,676世帯	80,928世帯	世 帯 数	81,150世帯	・各年3月31日 (住民基本台帳)
	事業の対象者数			事業の対象者数		
運営資源状況	決算値(千円)	15,819	32,563	当初予算(千円)	52,164	
	国県支出金			国県支出金		
	地方債			地方債		
	その他	1,490	2,617	その他	1,913	
	一般財源	14,329	29,946	一般財源	50,251	
	人員配置数	1.0	1.0	人員配置数	1.0	
事業経費運営	人件費(千円)	7,782	7,891	人件費(千円)	7,880	
	総事業費(千円)	23,601	40,454	総事業費(千円)	60,044	
	市民1人当りの経費(円)	133	229	市民1人当りの経費(円)	340	
	対象者1人当りの経費(円)			対象者1人当りの経費(円)		

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない	
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない	
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	2. 増大している	
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	3. 廃止・休止による影響は大きくある	
有 効 性	事業の成果は得られているか	2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である	
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している	
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入	△-3. 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
	協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施
事業内容の方向性	☐ a: 事業内容を見直す ☒ b: 事業内容は現状通りとする ☐ c: 事業を休止又は廃止する ☐ d: 他事業と統合し、本事業は廃止する	見直しの種類 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ その他	見直しの内容 事業へ統合
	予算規模の方向性 ☒ A: 予算規模を拡大する ☐ B: 予算規模は現状維持とする ☐ C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由 河川施設は、市民の生命や財産等を守るために重要な施設であり、「鎌倉市社会基盤施設マネジメント計画」に基づき、予防保全型管理へと移行を図るとともに、補助金の確保も視野に入れ、事業展開を図っていく。第3期基本計画後期実施計画の重点事業に採択され、準用河川等の整備・維持・管理を実施していく。	
総評(評価に対する考え方、根拠等)	日常的に寄せられる市民要望が増える中、要望に対応するためには、事業費は削減できない。 1件ごとに内容が異なるため要望等を整理し、優先順位を付け、費用対効果を考慮し、予算を確保しながら事業を進めていく。 平成27年度に策定した「鎌倉市社会基盤施設マネジメント計画」に基づく予防保全型管理へと移行するための体制作りが必要である。		

